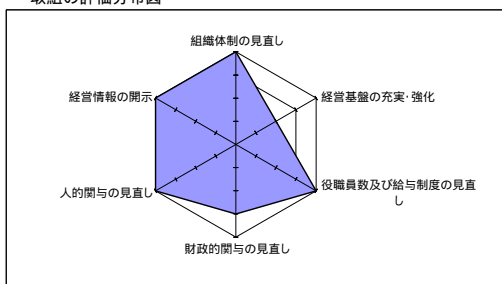


出資法人及び県所管課による評価(1次評価)

取組の評価分布図



個別取組項目の評価総括表

取組項目	取組の目標達成の評価
組織体制の見直し	十分達成している。
経営基盤の充実・強化	達成半ばである。
役員数及び給与制度の見直し	十分達成している。
財政的関与の見直し	ある程度達成している。
人的関与の見直し	十分達成している。
経営情報の開示	十分達成している。

1 出資法人の自主性・自律性の向上に向けた取組

(1) 組織体制の見直し	【評価：十分達成している。】
21年度2次評価に対する対応	・2次評価における提言事項等は特になし。今後についても引き続き現体制による業務効率化を進めていく。
改革期間(平成18～21年度)を通じての実績・取組事項 (下線部分は21年度の実績・取組事項)	・平成17年度に改組した「2部体制」を平成18年度から平成19年度にかけて維持してきたが、平成20年度には更なる業務の効率化と営業力の強化を図るため、新たに「3部体制」とし、機能的な組織体制の構築を目指した。 ・平成21年度においては、企業運営の長期安定化と経営基盤の強化を図る目的から「準社員登用制度」の創設を実施。また、営業力の更なる強化を推し進めるため、営業社員を1名採用(増員)するなど、組織体制の押し上げを図った。
個別取組項目の目標の達成区分の評価選定理由 (上記評価に至った理由を、取組指標や上記実績・取組事項を踏まえて記載してください。)	・長期的な視野に基づいた組織体制の構築が図られたことや、社員のモチベーション向上を目的とした人材育成制度創設などから標記評価とした。

(2) 経営基盤の充実・強化	【評価：達成半ばである。】
21年度2次評価に対する対応	『目標指数として設定した「日数稼働率10%アップ」「利用者数3%アップ」の達成に向けて鋭意取り組み、引き続き経営改善に取組んでいきたい』 ・日数稼働率：平成20年度 50.4% 平成21年度 42.2%(8.2%)、利用者数：平成20年度 351千人 平成21年度 335千人(16千人)であり、目標達成とはならなかった。長引く景気低迷に加え、新型インフルエンザ等の影響により、イベント規模の縮小、大型イベントのキャンセル・延期等が相次いだことによる。 ・平成22年度のアイテムえひめにおける展示場及び会議室の利用料収入 目標額は 91,434千円、そして、ビジネスオフィスの入居率 目標を100%とし、目標必達に向けて施設利用状況、会場予約状況等の進捗管理徹底を行っていく。 ・また、平成22年度の売上目標額は 726,502千円とし、役職員全員が目標必達に向けた営業活動を展開していく。
改革期間(平成18～21年度)を通じての実績・取組事項 (下線部分は21年度の実績・取組事項)	『本県における産業国際化をサポートしていく必要がある』 ・当社は愛媛県における国際化を積極的に推進する企業として、国際見本市の開催や海外商談会への企画・参加等、地元企業の要求に応えるべく、産業国際化支援事業に取り組んできた。今後についても、当社の国際物流部門を活かし、国際産業交流の拠点として整備された当社の強みを最大限に活用できず、空き施設を貨物保管用スペースとして活用を続けることで売上減少を最小限にとどめる努力を行っているが、平成21年度には年度後半に倉庫の一部退去もあり、賃貸料収入が大幅に減少、アero部門の売上高は413,460千円(前年度比 55百万円)となった。 ・平成21年度の全体の売上高は701,056千円(前年度比 70百万円)、経常損失7,720千円となったが、昨年度に引続いて税効果会計の適用により最終当期利益は黒字(2,819千円)となり、4期連続での単年度黒字を計上した。 ・なお、経費面においては毎年度、固定費を中心に経費削減の徹底を図っているが、特に平成21年度においてはアero敷地取得に伴い地代家賃の減少効果(23百万円)も出ている。
個別取組項目の目標の達成区分の評価選定理由 (上記評価に至った理由を、取組指標や上記実績・取組事項を踏まえて記載してください。)	・目標指数の未達や売上高の減少等があったが、経費削減を狙った施策効果も出ており、また、僅かではあるが4期連続での単年度黒字計上となったことから、標記評価とした。

(3) 役員数及び給与制度の見直し	【評価：十分達成している。】
21年度2次評価に対する対応	・2次評価における提言事項等は特になし。今後についても、状況に応じた柔軟な対応を行っていく。
改革期間(平成18～21年度)を通じての実績・取組事項 (下線部分は21年度の実績・取組事項)	・役員数については、人件費圧縮を図ることを目的に人員抑制を基本としていたが、営業力の強化やアイテムえひめのサービス向上等の観点から人員増強(若干名)に踏み切った経緯がある。 ・一方で、給与制度については、平成18年度における正社員の昇給凍結や賞与支給基準の引下げ実施に対し、平成19年度並びに平成20年度には正社員の昇給等の実施、さらには平成21年度には新給与制度による正社員の昇給を実施することで、社員の意欲向上を図った。但し、賞与については毎年度、支給総額を削減、人件費圧縮を図っている。 ・なお、上記以外には、平成21年度において、愛媛県からの委託事業の受託による専門スタッフ採用といった特別な事情もあったが、出向社員1名減員による人件費削減を図るとともに、前述のとおり、準社員制度を創設することで組織の底上げを実施した。
個別取組項目の目標の達成区分の評価選定理由 (上記評価に至った理由を、取組指標や上記実績・取組事項を踏まえて記載してください。)	・柔軟な人員配置を適正に実施していることと併せて、経営状況に応じた給与制度の見直し並びに人件費圧縮を推し進めていることから、標記評価とした。

2 県の関与の適正化に向けた取組

(1) 財政的関与の見直し	【評価：ある程度達成している。】
21年度2次評価に対する対応	・利用料金収入の回復については先行き不透明な状況にあるが、なお一層の経費節減やその他の収入確保に努め、今後とも自主・自立した法人経営を目指していただきたい。 ・売上高が減少する状況にあって、アイロットの敷地購入による経費節減や広告事業収入の拡大により、営業収支ベースで約1千万円の収支改善を達成した。
改革期間(平成18～21年度)を通じての実績・取組事項 (下線部分は21年度の実績・取組事項)	県では、平成18年度から愛媛国際貿易センター(アイテムえひめ)及び愛媛県植物くん蒸所に指定管理者制度及び利用料金制を導入し、指定管理者の経営努力を促しながら、県委託料支出の適正化を図ったところである。両施設の指定管理者となった当法人では、景気低迷の影響により利用料金収入が減少傾向であるが、広告事業等の独自の歳入確保に励むほか経費縮減等に努め、主要な収入源のアイテムえひめの指定管理料が通減するなかで4期連続で黒字を達成するなど、経営改善を進めてきた。第二期指定管理期間初年度にあたる21年度においては、アイテムえひめの指定管理委託料を前年から4,264千円減額した。
個別取組項目の目標の達成区分の評価選定理由 (上記評価に至った理由を、取組指標や上記実績・取組事項を踏まえて記載してください。)	緊急雇用対策事業の委託など単発的な県費支出を除けば、当法人に対する県費支出は改革期間を通じて年々削減されているが、一方で改革期間5年中4年は単年度黒字を達成しており、県の財政的関与が弱まるなかで、新たな歳入確保やアイロット底地購入による経費削減等に取り組み、収支構造の改善が進んでいるものと考えている。

(2) 人的関与の見直し	【評価：十分達成している。】
21年度2次評価に対する対応	当該項目における2次評価での指摘事項等はありません。
改革期間(平成18～21年度)を通じての実績・取組事項 (下線部分は21年度の実績・取組事項)	改革期間を通じ、官民一体となった産業国際化を推進するために適切かつ最小限の人的関与に止めた。
個別取組項目の目標の達成区分の評価選定理由 (上記評価に至った理由を、取組指標や上記実績・取組事項を踏まえて記載してください。)	現役の県職員の関与については、本県産業の国際化の推進母体として設立された同社の責務を全うするため、非常勤・無報酬の取締役として2名を就任させており、改革期間を通じて最小限の関与に止めた。

3 経営情報等の積極的な開示に向けた取組

経営情報の開示	【評価：十分達成している。】
改革期間(平成18～21年度)を通じての実績・取組事項 (下線部分は21年度の実績・取組事項)	・毎年度、株主総会1回、取締役会5回(法改正前である平成18年度は6回)開催し、当社の経営状況等の報告に努めるとともに、平成18年度には情報公開要綱を策定、情報公開における体制の整備を行った。 ・また、経営実態のディスクロージャー化を推し進める観点から、平成20年度より、決算公告についてのみ、従来の官報での掲載に代えて、インターネット上での当社のホームページにて掲示することとし、広く周知することに努めた。(平成21年度についても継続実施)
個別取組項目の目標の達成区分の評価選定理由 (上記評価に至った理由を、取組指標や上記実績・取組事項を踏まえて記載してください。)	・「平成18年度2次評価」における提言事項「当社ホームページ上での経営情報の公開」に対し、上記取り組み等を推し進めてきたことを踏まえ、標記評価とした。

4 総合的評価

【総括】 5年間の改革期間を通じ、重油代高騰による維持管理コストの増大、新型インフルエンザの流行によるアイテムえひめ利用率低迷や世界的同時不況下での主力事業アイロットの倉庫利用率低下など、厳しい逆風が吹荒れる状況にあって、維持管理コストの節減や職員の給与抑制等、徹底した経営努力を積み重ね4期連続の黒字を達成したことは、高く評価している。 【今後の課題等】 県内経済は、輸出産業を中心に企業収益や生産活動に持ち直しの動きが見られ、21年度後半あたりからアイテムえひめ・アイロットの利用についても、僅かばかり明るい話が出はじめている。この期を逃さず、役職員一丸となった売上増強策の実施により、黒字化定着を図り、累積損失の解消及び経営安定化に向けた取組みを進めていくことを期待している。
--